

うすい孝彦・服部久子両候補の訴え

4月決起集会での決意表明から

抜本的震災対策を

うすい 孝彦

名古屋大学の調査によると、糸魚川・静岡構造線上の断層が一気にずれた場合、マグニチュード（以下M）8.3規模の地震が発生する恐れがあると報道されています（2008年3月11日読売新聞）。



また、長野県の「長野県地震対策基礎調査報告書」（2002年）でも、M8.0の地震が発生し、最大7の震度となると予想されています。

もしこのような地震が池田町を襲った場合、液状化の危険性が高く、木造家屋の全壊は2581戸（32.8%）、半壊は1689棟（21.5%）、出火件数12、焼失棟数30、死者57人、重傷者数51、避難者数5295人、断水世帯3022（90.9%）、停電世帯1219（36.6%）などと、その被害が具体的に指摘されています。さらに、地震発生確率も30年以内14%、50年以内23%と、極めて高いことが警告されています。

しかし、町の「防災対策計画」をみても、この県の結果を真剣に検討して防災対策が立案されているとはとても思えません。

松本市では、地域毎の建物倒壊危険度・道路閉塞危険などの予測図を作成し、行政と市民とが協力して、ブロック塀などの倒壊危険個所の点検を行い、被害対策を立てています。池田町も地域ごとに具体的な被害予測図を作成し、行政と町民の共同による防災対策の見直しが必要です。

また、町の話題として、高瀬ダム・七倉ダム・大町ダムが決壊した場合の被害についてさまざまな憶測（洪水がタカ狩り山を越える）がなされています。

先日、高瀬ダム・七倉ダムを管理する東京電力、大町ダムを管理する国の管理事務所を訪問し、構造線の断層帯がずれた場合のダムの安全性について聴きに行ってきました。いずれのダムともM8.0規模の地震では決壊はないとの言い方でした。

しかし、先日大町市でひらかれた講演会で、講師の小坂先生（大町山岳博物館、専門員）は、東電・国にデーターを出させ、第3者の専門家により検討することが必要と力説しておりました。ダム決壊した場合の被害予測を東電・国・県・関連市町村・専門家で実施し、万全の対策を立てさせることがぜひとも必要だと考えます。

福祉・教育の充実を

服部 久子

今回の東日本大震災の経験を経て、今回の選挙は、住民の命と暮らしを自治体が具体的にどのように守るかが問われる選挙だと思います。



県の中山間地総合計画で、中之郷のぶどう園から社口原まで、幅5.5メートルの道路が作られています。ところが、日常的に住民が困っている箇所は進まないということがたびたびです。

私が何度もとり上げている18歳までの子どもの医療費無料化の件も、「年250万円の予算で出来る」と回答しているにもかかわらず、町長は実施しないと回答しました。

「ハードの予算は1回きりで済むけれど、ソフトは毎年予算がかかるので、結局財政的にきつくなるんですよ」という担当職員。立派な道路や建物ができてもそれを使う住民の生活が四苦八苦しては、何のための町政かわかりません。

この度、保育園の耐震診断と補強工事を要求し、診断の結果、3園とも補強工事が必要と診断され、会染保育園は補強工事を実施、南と北の保育園は統合して新しくすることになりました。

これからは、災害時の避難場所になる各自治会の集会場の耐震補強を引き続き強く要求していきます。東山の多くが土砂災害警戒区域になっており、特別警戒区域にある住宅の対応も迫られているのでこの対策も必要です。

私は、これまで子育て支援要求をしてきましたが、引き続き就学支援項目の拡大（眼鏡など）や学校徴収金を減らすこと、18歳までの医療費無料化などを要求していきます。

この4月から保育料金6%引き下げが実現しましたが、2013年から国の保育行政が変わり、収入の額に関わらず保育料を徴収することになり、収入の少ない世帯の子どもは保育にかけられる恐れがあります。前回の質問で町長は「財政支出しても今の保育を維持する」と回答しましたので見守りたいと思います。

また、「高齢者の足の確保」の問題は、多くの高齢者の方々の切実な要求です。

それに、国保の保険証の未交付をゼロにする取り組みも、命を預かる行政の責任でやっていくよう力を入れていきます。

皆様のご支援よろしくお願いします。